

老発0627第2号
平成23年6月27日

都道府県知事 殿

厚生労働省老健局長



「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第八十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める市町村を定める件」の適用について

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第八十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める市町村を定める件（平成23年厚生労働省告示第198号）が、本日別添のとおり公布され、即日適用されたところである。

制定の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、その旨御了知の上、貴都道府県内の市町村等の保険者への周知徹底を図られたい。

記

1 趣旨

東日本大震災による被害を受けた介護保険の被保険者が受ける介護給付又は予防給付（以下「介護給付等」という。）について、介護保険法（平成9年法律第123号）第50条又は第60条の規定が適用されて当該被保険者の利用者負担が免除される場合における東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号。以下「震災特別法」という。）第89条に基づく当該免除に要する費用に係る国の補助については、同条第1項において、特定被災地方公共団体（市町村に限る。）その他東日本大震災による被害の状況その他の事情をしん酌して厚生労働大臣が定める市町村に適用されることとなっている。

今般、東日本大震災による被害を受けた介護保険の被保険者の経済的損失や当該被保険者の利用者負担の免除に係る費用の甚大さ、医療保険など他の社会保険制度における対応等を踏まえ、東日本大震災による被害を受けた介護保険の被保険者について介護給付等を行う市町村において、当該被保険者の利用者負担の免除に要する費用をすべて国庫補助の対象とする。

2 内容

上記の補助が適用される「厚生労働大臣が定める市町村」とは、震災特別法第2条第3項の災害救助法が適用された市町村のうち政令で定めるもの又はこれに準ずる市町村として政令で定めるものであって特定被災地方公共団体でないものその他東日本大震災による被害を受けた介護保険の被保険者について介護給付等を行う市町村とする。

○厚生労働省告示第九十八号

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成二十三年法律第四十号）第八十九条第一項の規定に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第八十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める市町村を次のように定める。

平成二十三年六月二十七日

厚生労働大臣 細川 律夫

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第八十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める市町村

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（以下「震災特別法」という。）第八十九条第一項に基づき厚生労働大臣が定める市町村は、次のとおりとする。

一 震災特別法第二条第三項の災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）が適用された市町村のうち政令で定めるもの又はこれに準ずる市町村として政令で定めるものであって、特定被災地方公共団体（同条第二項に規定する特定被災地方公共団体をい）、市町村に限る。以下同じ。）でないもの

二 その他東日本大震災（震災特別法第二条第一項に規定する東日本大震災をいう。）による被害を受けた介護保険の被保険者について、介護給付（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第十八条第一号に規定する介護給付をいう。）又は予防給付（介護保険法第十八条第二号に規定する予防給付をいう。）を行う市町村（特定被災地方公共団体を除く。）